

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐阜市  
 団体コード 212016

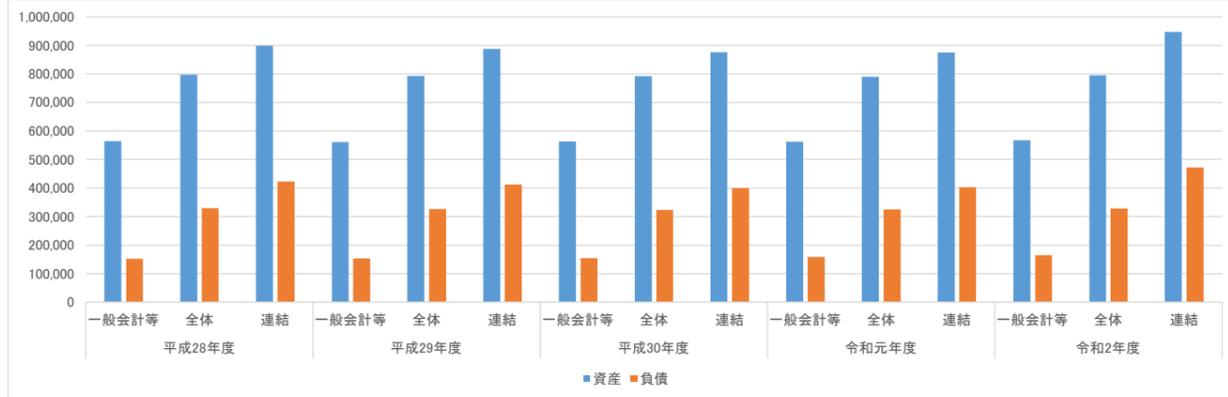
人口	407,387 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,853 人
面積	203.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	85,402.941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	564,083	561,744	562,978	562,202	567,035
	負債	152,435	153,529	154,484	158,476	165,338
全体	資産	797,518	792,873	791,713	789,840	794,629
	負債	329,573	326,705	323,401	325,198	328,705
連結	資産	899,029	887,320	876,136	875,390	947,787
	負債	422,444	412,192	399,255	402,517	472,425

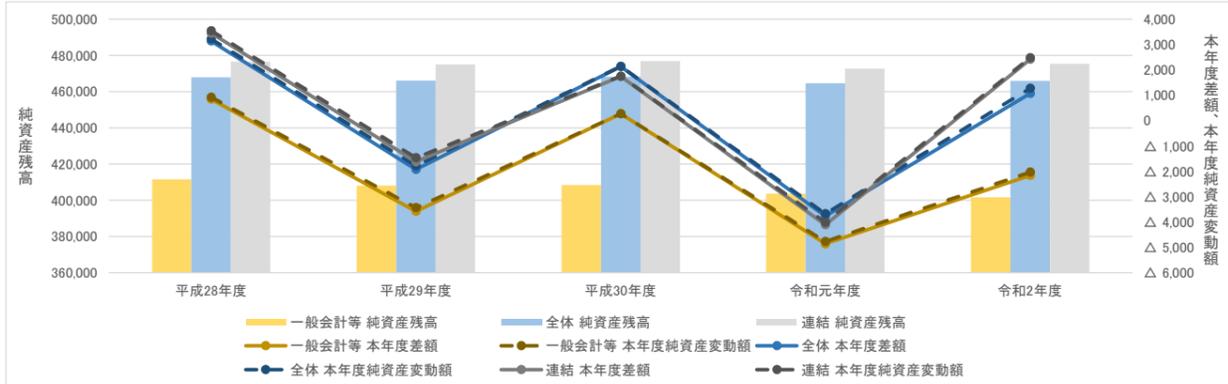


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が令和元年度と比較して4,833百万円(0.9%)の増となった。固定資産は、新庁舎・東部クリーンセンター粗大棟建設完了に伴う有形固定資産の増等により5,169百万円増加した。一方、流動資産については、現金預金が増となった一方、財政調整基金の取り崩しにより335百万円減少した。また、負債総額は令和元年度と比較して6,862百万円(4.3%)の増となった。増加の主な要因は、新庁舎・東部クリーンセンター粗大棟の建設完了に伴い起債が増加したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	853	△ 3,576	277	△ 4,855	△ 2,160
	本年度純資産変動額	928	△ 3,433	279	△ 4,768	△ 2,029
	純資産残高	411,648	408,215	408,494	403,726	401,697
全体	本年度差額	3,143	△ 1,922	2,141	△ 3,762	1,074
	本年度純資産変動額	3,222	△ 1,778	2,145	△ 3,670	1,282
	純資産残高	467,945	466,168	468,312	464,642	465,924
連結	本年度差額	3,461	△ 1,620	1,753	△ 4,108	2,420
	本年度純資産変動額	3,552	△ 1,464	1,760	△ 4,008	2,488
	純資産残高	476,585	475,121	476,881	472,874	475,361

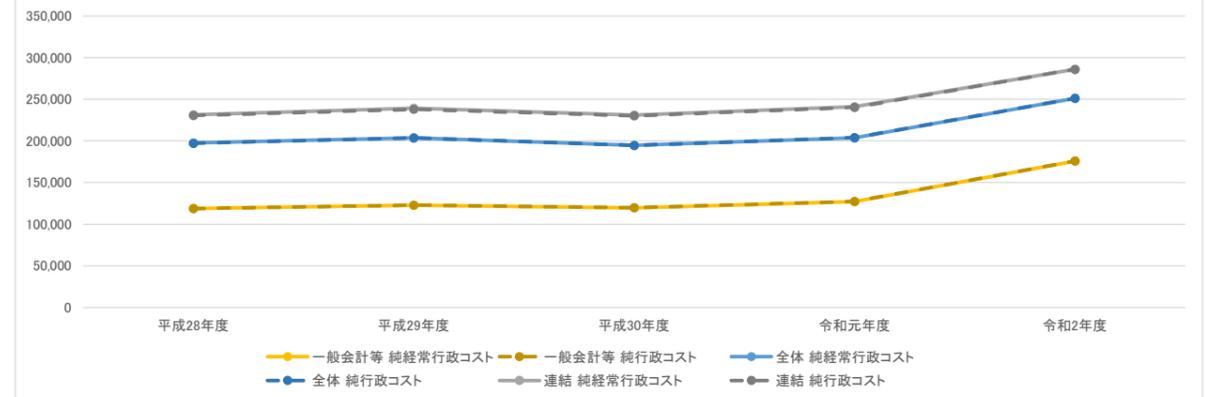


**分析:**  
 一般会計等において、純資産残高は、令和元年度より2,029百万円減少した。その要因としては、純行政コスト175,922百万円に対して、税収等の財源が173,762百万円(税収等87,485百万円、国県等補助金86,277百万円)であり、本年度差額として2,160百万円減少したことなどによる。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対応により純行政コスト及び財源等が大きく増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	119,047	122,824	119,770	127,144	175,808
	純行政コスト	118,819	122,875	119,928	127,222	175,922
全体	純経常行政コスト	197,588	203,632	194,611	203,792	251,158
	純行政コスト	197,361	203,737	194,769	203,862	251,253
連結	純経常行政コスト	231,490	239,413	231,166	241,274	286,008
	純行政コスト	230,628	238,017	230,233	240,373	286,153

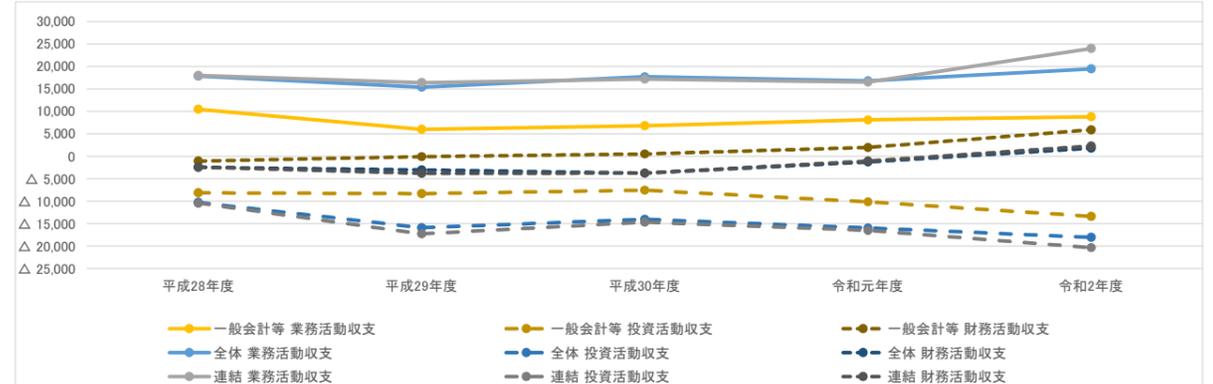


**分析:**  
 一般会計等においては、経常収益8,439百万円に対し、経常費用は184,247百万円であり、純経常行政コストが175,808百万円となった。令和元年度と比較して、純経常行政コストが48,664百万円(38.3%)の増となったが、特別定額給付金40,742百万円をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応経費の増が主たる要因であり、一時的な増である。新型コロナウイルス感染症対応経費を除くと、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が経常経費の内訳として最も大きい項目であり、「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化に取り組んでいることに加え、施設の長寿命化対策を行うことで物件費等の縮減に積極的に努めている。今後も、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めるとともに、自治体経営の視点から新たな財源の確保を目指しながら公共施設マネジメントに取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,439	6,009	6,779	8,115	8,781
	投資活動収支	△ 8,118	△ 8,287	△ 7,545	△ 10,139	△ 13,370
	財務活動収支	△ 1,065	△ 59	527	1,985	5,893
全体	業務活動収支	17,863	15,407	17,707	16,788	19,477
	投資活動収支	△ 10,269	△ 15,879	△ 14,017	△ 15,934	△ 18,047
	財務活動収支	△ 2,486	△ 3,013	△ 3,743	△ 1,255	1,795
連結	業務活動収支	17,995	16,401	17,181	17,537	23,993
	投資活動収支	△ 10,428	△ 17,252	△ 14,672	△ 16,506	△ 20,351
	財務活動収支	△ 2,389	△ 3,806	△ 3,757	△ 1,044	2,283



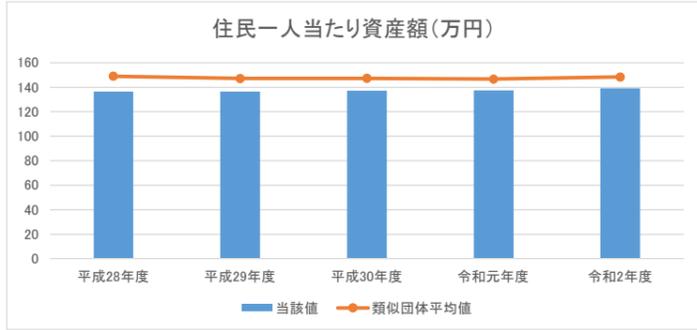
**分析:**  
 一般会計等において、令和元年度末資金残高6,958百万円から令和2年度末資金残高8,262百万円となり、1,304百万円の増となった。その要因としては、業務活動収支と財務活動収支で14,674百万円の黒字、投資活動収支は13,370百万円の赤字となったため。業務活動収支8,781百万円については、社会保障関係経費及び人件費、新型コロナウイルス感染症対応経費等により業務支出168,412百万円となったことに対し、税収及び国県補助金等により業務収入177,193百万円となったため。投資活動収支△13,370百万円については、基金取崩収入及び貸付金元金回収収入等により投資活動収入47,255百万円となったことに対し、公共施設等整備及び基金の積立等により投資活動支出60,625百万円となったため。財務活動収支5,893百万円については、地方債発行額である財務活動収入19,904百万円が、地方債の償還等の財務活動支出14,010百万円を上回ったため。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

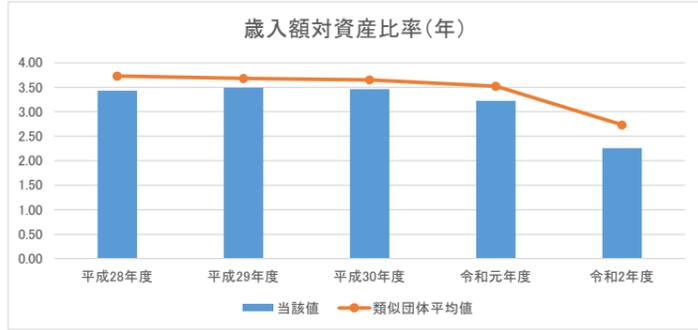
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,408,346	56,174,397	56,297,821	56,220,167	56,703,522
人口	413,111	411,554	409,900	408,804	407,387
当該値	136.5	136.5	137.3	137.5	139.2
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率(年)

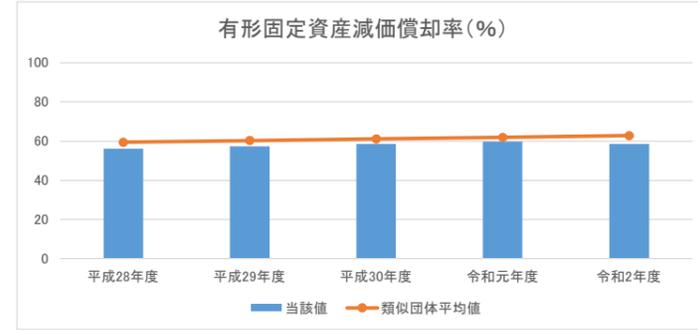
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	564,083	561,744	562,978	562,202	567,035
歳入総額	164,401	160,941	162,492	174,678	251,310
当該値	3.43	3.49	3.46	3.22	2.26
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	329,386	341,856	353,706	366,510	379,728
有形固定資産 ※1	586,440	596,973	604,218	614,160	647,884
当該値	56.2	57.3	58.5	59.7	58.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

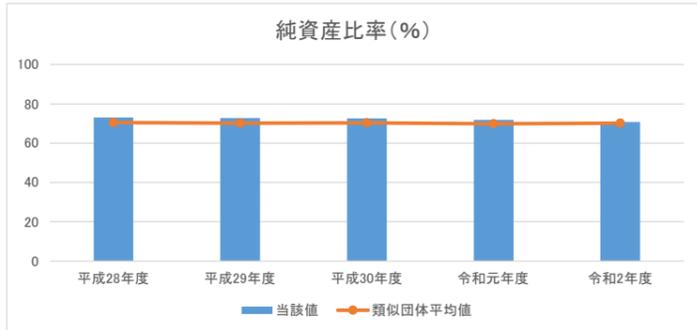
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

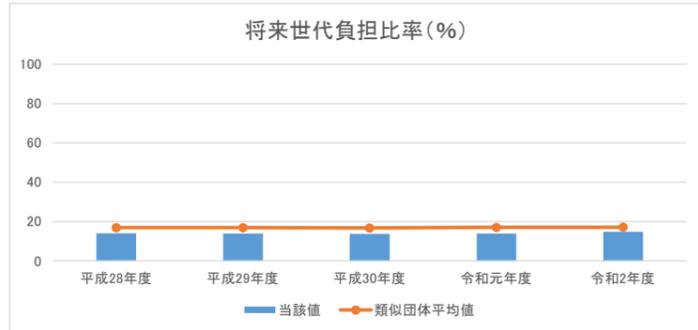
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	411,648	408,215	408,494	403,726	401,697
資産合計	564,083	561,744	562,978	562,202	567,035
当該値	73.0	72.7	72.6	71.8	70.8
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	69,880	68,998	68,090	70,100	76,477
有形・無形固定資産合計	500,286	501,362	498,589	502,887	516,666
当該値	14.0	13.8	13.7	13.9	14.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

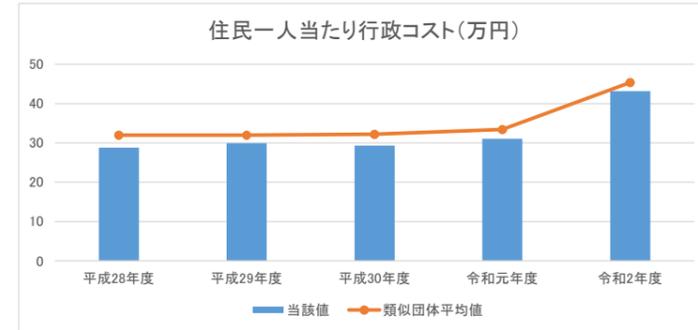
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

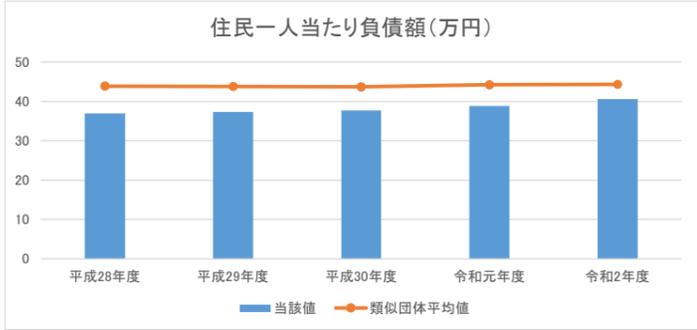
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,881,916	12,287,455	11,992,784	12,722,169	17,592,156
人口	413,111	411,554	409,900	408,804	407,387
当該値	28.8	29.9	29.3	31.1	43.2
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

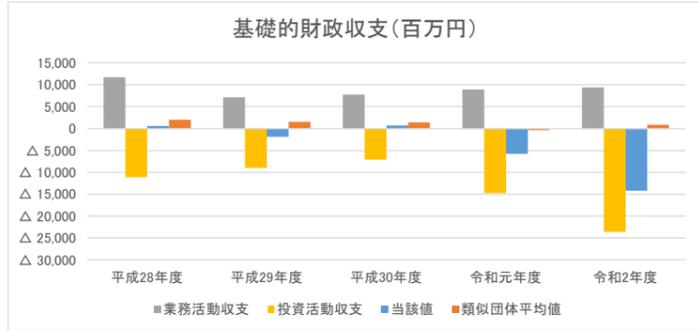
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	15,243,526	15,352,873	15,448,434	15,847,550	16,533,834
人口	413,111	411,554	409,900	408,804	407,387
当該値	36.9	37.3	37.7	38.8	40.6
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11,747	7,152	7,791	8,973	9,458
投資活動収支 ※2	△ 11,150	△ 9,013	△ 7,050	△ 14,729	△ 23,692
当該値	597	△ 1,861	741	△ 5,756	△ 14,234
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

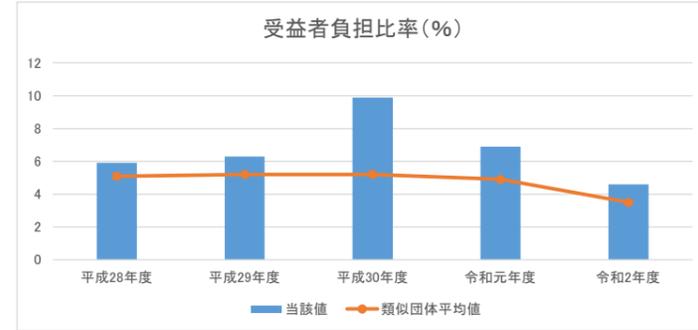
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,401	8,244	13,111	9,475	8,439
経常費用	126,447	131,068	132,881	136,619	184,247
当該値	5.9	6.3	9.9	6.9	4.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を9.1万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均値を0.47年下回っている要因としては、市民ニーズに合わせた適切な公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。なお、令和元年度から歳入総額が大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金や、中小企業金融調整貸付金元金収入等の増によるものである。  
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を4.2%下回っており、他の類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいない。  
その要因としては、ぎふメディアコスモスや新庁舎の整備等、施設を定期的に更新しているため。  
今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を0.6%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を2.3%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。  
その要因としては、計画的な公共施設整備に努めたことのほか、普通債については、平成9年度以降から発行を抑え、その残高増加の抑制に努めてきたことや、将来の大規模需要に備え計画的に基金を積み立ててきたためである。  
令和2年度は新庁舎や東部クリーンセンター建設等により、地方債の発行が増加したことで純資産比率が減、将来世代負担比率が増となっているが、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来世代に過度の負担を残さないよう施設の適正化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を2.2万円下回っている。令和元年度と比較して12.1万円の増となったが、これは定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対応経費にかかる一時的な増である。  
類似団体平均値を下回っている要因としては、「岐阜市行財政改革大綱2020」・「岐阜市行財政改革プラン(R2～R6)」(令和2年2月策定)に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。  
今後も社会保障給付の増などが見込まれるため、費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を3.7万円下回っている。  
業務活動収支については9,458百万円となり、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況だが、投資活動収支は新庁舎・東部クリーンセンター粗大棟建設等の公共施設整備を行ったことによる支出増が、基金取り崩しによる収入増を上回ったことにより△23,692百万円となっている。  
業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っており、基礎的財政収支は△14,234百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を1.1%上回っている状況にある。  
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」(平成21年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。